

# 産研・共同研究プロジェクト

## 「アジア地域内での日系企業海外直接投資の展開

### —チャイナ・プラスワンの視点から—

## 2009 年度現地調査報告

田 村 考 司

### 1. 本プロジェクトのテーマについて

産業研究所では、2008 年度から「アジア地域内での日系企業海外直接投資の展開—チャイナ・プラスワンの視点から—」というテーマで中国の大学との共同研究を実施している。その問題意識は以下のようなものである。

周知のように、中国は日系企業の直接投資が最も発展している地域の一つであるが、反日デモを契機として 2004 年頃から中国への投資一極集中傾向が懸念される状況が生まれてきた。というのも、中国国内において、①従来からの外需主導型から内需主導型経済発展への転換、②環境問題の深刻化への対応、産業構造転換の促進を目的として、直接投資に対する規制的・抑制的傾向が強まってきたからである。具体的には、①民工待遇改善と「民工荒(民工不足)」対策としての最低賃金引き上げ、②内国民待遇実施による直接投資への財政・税制面での優遇措置の縮小・撤廃、③輸出税還付率の引き下げ、④対ドルレートの上昇圧力、⑤新労働法の施行、⑥独占禁止法の制定、

⑦新破産法の制定予定、等の新規政策の実施・施行によって、生産・経営面の各種コスト上昇が顕著となっていることが挙げられる。すなわち、「世界の工場」となった中国において、近年、投資環境・事業環境上のリスクおよびカントリーリスクが高まりつつあるのである。

そのため、日本産業界では、沿海地域から内陸地域へ拠点を分散化するか、あるいは中国への投資規模を縮小しながら他の国・地域を代替投資先として選択するか、ということが検討課題として浮上してくるようになった。後者がチャイナ・プラスワン戦略と言われ、その有力候補国として、ベトナム、カンボジア、ラオス、インド、バングラデッシュ等が注目されるようになっている。

本プロジェクトの課題は、改革・開放以降の中国経済の発展に伴う変化を踏まえつつ、東アジア域内での日系直接投資企業の展開をチャイナ・プラスワンの視点から考察することである。

### 2. 本年度現地調査の概要

上記の問題意識に基づき、2008 度は

上海など長江デルタ地域と武漢における日系企業の現地調査を2009年2月に行ったが、2009度は中山大学珠光デルタ研究センターの協力の下、広州市・東莞市など珠江デルタ地域に展開している日系企業を対象に、2009年8月23～29日にかけて現地調査を実施した。今回、訪問・インタビューした日系企業は、華南住商国際物流有限公司(物流)、マブチモーター(電機電子)、堅田电机有限公司(電機電子)、東莞京浜汽車電噴装置有限公司(自動車部品)、東莞恩斯克轉向器有限公司(自動車部品)、柿沼金属精机有限公司(自動車部品)、東莞弘明空調服有限公司(アパレル)の計7社である。

インタビューに際しては、各社のチャイナ・プラスワン戦略に加えて、昨年9月のリーマン・ショック以降の中国経済の動向と対応策についても聞き取りした。具体的には、①労働問題とその対策、②景気減速への対応策と予測、③西部大開発・中部勃興政策と緊急経済対策としての内需拡大策10項目による経営・生産面への波及効果、④内需主導型経済への転換による発展予測、⑤既存投資の評価と今後の投資計画、⑥中国における部品調達・生産構造・製品販売(輸出)状況・収益率、等について質問し、中国の内外経済環境変化を受けて日系直接投資企業が直面している経営・生産面での諸課題を明確にすることができた。

日系企業の他にも、東莞市対外経済貿易経済合作局の方見波氏から珠光デルタ地域に進出した日系企業の最新動向と課題について説明を受け、有益な情報を得た。また、研究協力者である中山大学珠光デルタ研究センターの袁持平教授からは珠光デルタ地域の産業動向に

ついてレクチャーを受けるだけでなく、度重なるディスカッションにも応じていただいた上、同研究センターの資料室を利用させてもらい、貴重な統計資料を収集することもできた。

### 3. チャイナ・プラスワン戦略をどうみるか

今回の現地調査を踏まえて、筆者なりに日系企業のチャイナ・プラスワン戦略を検討する視点を試論的に整理してみたい。第1は、日系企業のチャイナ・プラスワン戦略の志向は、東アジア域内において新たな国際分業関係が形成されつつあることを意味していると思われる。東アジア域内では日系企業の直接投資を原動力として、アジア NIES から ASEAN へと続く「雁行形態型」の「構造転換連鎖」方式の経済発展を遂げてきたわけだが、1990年代以降にはその連鎖が中国にも及び、輸出主導の驚異的な経済発展を可能としたのである。そして、2000年代にはこの連鎖が、チャイナ・プラスワン戦略を通じて、「東アジアの残されたフロンティア」(石田正美編『メコン地域開発』アジア経済研究所、2005年)であるベトナム、カンボジア、ラオス等の ASEAN 後発国や、さらにはインド、バングラデッシュを対象として広がっているのである。したがって、第2に、チャイナ・プラスワン戦略の志向は、中国での比較優位を喪失しつつある労働集約型産業において将来的に顕著になっていくと予測される。日系企業の対 ASEAN、中国直接投資は、低賃金労働力の確保によるコスト削減を動機としたものが最も多かつたとされるだけに、チャイナ・プラスワン戦略も先ずはコスト削減を狙いとして増大していくと考えられる。

とはいえ、第3に、チャイナ・プラスワン戦略への志向は一挙にではなく、紆余曲

折を経ながら漸進的に進行すると思われる。というのも、チャイナ・プラスワンの候補国には優位性がある一方で、中国以上の投資環境・事業環境上のリスクおよびカントリーリスクも存在しているからである。例えば、ベトナムは中国よりも安価な賃金水準を背景として 2000 年代に北部中心に日系はじめ外資系企業の直接投資を引きつけているものの、裾野産業の未成熟という課題を抱えており、進出日系企業は中国・華南から部材・部品調達をせざるをえない状況に置かれている。今回の調査でも、中国と比べてのベトナムの使い勝手の悪さを指摘する企業があった。直接投資決定に当たっては中国側の要因だけではなく、上述のような候補国側の要因をも合わせて考慮せざるをえないため、チャイナ・プラスワン戦略は長期的な視点で徐々に実施されていくのではないかと。

他方、チャイナ・プラスワン戦略の志向が生まれつつも、第 4 に、中国は日系企業の直接投資にとって引き続いて最重要の拠点であり続けることであろう。リーマン・ショック以降の世界的な金融・経済危機は、輸出指向型の直接投資や中国系企業に直接的な影響を及ぼしており、これまでの外需主導型の経済発展の限界が明確になったように思われる。今回の調査でも委託加工貿易の行き詰まりを指摘する声が多く聞かれた。中国政府は金融・経済危機に対して、総額 4 兆元に及ぶ大型の景気刺激策や「汽車下郷（農村への自動車普及）」、「家電下郷（農村への家電製品普及）」、「農機下郷（農村への農機普及）」等の消費喚起策を実施しており、今回の危機を契機に外需主導型から内需主導型経済への転換が促進・加速される可能性がある。その場合には、中国市場

は世界経済の成長を牽引する巨大市場となっていくことから、市場アクセス確保を目的とした対中直接投資の重要性と新たな役割が創出されることになるだろう。今回の調査でも、中国の自動車市場は今後、有望であることから、自動車産業ではチャイナ・プラスワン戦略を現実的な選択肢に入れている企業は少なかった。

以上はあくまでも試論に過ぎず、検証が不可欠であるが、チャイナ・プラスワン戦略は東アジア域内での直接投資の新しい展開を意味しており、今後の動向を注視していかなければならない。

### おわりに

今回の調査は非常に有益であったが、チャイナ・プラスワン戦略を志向している企業は限られていた。本プロジェクトは来年度で最終年度を迎えることになっているため、最有力候補であるベトナムでチャイナ・プラスワン戦略を実際に実施している企業を調査できればと考えている。